

事務事業コード	795210	事務事業名	監査事務運営事業	担当部	行政委員会
				担当課	監査委員事務局
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	監査グループ
施策名	1	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	5	財政運営の適正化に向けた制度・仕組みの改革と適正執行		内線番号	3311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 22 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	2	総務費		
	項	6	監査委員費	根拠法令・条例等	地方自治法
	目	1	監査委員費		
コード	795210				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
1. 毎月現金出納検査・現金検査及び予算の流用等に関する審査・毎月出納検査 2. 定期監査事務・市の財務に関する事務の執行、公営企業の経営に係る事務の管理が、適法・適正・効率的に行われているか監査を行う。 3. 財政援助団体等監査事務・財政援助団体等に係る出納その他事務について、必要に応じ監査を行う。			1. 毎月5~6日で程度検査を実施した。 2. 対象部課を設定し、6.8.10.11.1.2月に実施した。 3. 2件実施した。				
			平成23年度計画				
			財政援助団体等の指定管理者(公募型)について、2件程度抽出により監査を計画したい。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	1. 検査を行った日数	日	56	53	55	55	
イ	定期監査を行った課等の数	課等	73	95	90	90	
ウ	財政援助団体等監査件数	件	0	2	2	2	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	現金・預金の保管状況及び出納事務	検査等簿冊数	冊	605	698	650	650
イ	市の財務に関する事務の執行状態及び事業の管理状態	市の課等の数	課等	94	90	86	86
ウ	財政援助団体等の事務の執行状態及び事業の管理状態	監査対象団体数	団体	375	354	350	350
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	適法・適正かつ効率的に行われる。	指摘・指導件数(文書による)	件	1	6	2	2
イ	適法・適正かつ効率的に行われる。	指摘・指導件数	件	8	18	10	10
ウ	適法・適正かつ効率的に行われる。	指摘・指導件数	件	0	8	5	5
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	公会計制度に対応し、適正な財政運営を行う。	監査からの改善指導件数	件	9	32	17	17
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 地方自治法の規定による事務であり、地方自治法が制定された昭和22年より開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。	
	当初予算額	5,528			4,780
	補正及び流用	2			
予算合計	5,530	4,780			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,025			
支出合計	5,025				

事務事業コード	795210	事務事業名	監査事務運営事業	担当部	行政委員会
				担当課	監査委員事務局

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	3,689		3,689	3,689		3,689	3,689		3,689
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	1,080		1,080	836		836	836		836
10 交際費									
11 需用費	256		256	255		255	255		255
消耗品費	252		252	251		251	251		251
燃料費									
食料費	4		4	4		4	4		4
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5,025		5,025	4,780		4,780	4,780		4,780

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	5,025		5,025	4,780		4,780	4,780		4,780
計	5,025		5,025	4,780		4,780	4,780		4,780

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	5,528千円		
	補正及び流用	2千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(12月)	2
予算合計	5,530千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	795210	事務事業名	監査事務運営事業	担当部	行政委員会
				担当課	監査委員事務局

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	検査または監査の結果に基づく指摘及び改善指導により、適法・適正な事務執行がなされ、結果として健全な財政運営が図られている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方自治法の規定による監査であり、監査に要する経費の支出は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地方自治法にもとづく事務であり、対象意図とも適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	財政援助団体等の監査は法的な義務付けはされていないが、財政援助団体等の中の指定管理者制度が定着化しており、その監査を行うことにより成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	例月出納検査及び定期監査を廃止・休止することは違法性があると共に(財政援助団体等の監査を廃止・休止することは違法性はないが)、市の事務の執行及び経営、補助等の効率性の検証に係る事務の管理についてチェック・指導ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に監査委員の報酬である。監査委員の人数及び報酬は条例に基づき設定されている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	監査の対象範囲及び監査の実施回数、1日の行動範囲も合併後増大し、人的及び時間的に不足しているのが現状である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方自治法の規定に基づくものであり、受益者負担を求めるものでない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年度においては財政援助団体の監査を2件実施したが、財政援助団体等の中の指定管理者の監査を行うには至らなかった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 公募による指定管理者の中から抽出により、年に2件程度監査を実施することにより、委託料の効率性や有効性、経済性の検証や経営に係る事務の管理についてチェック及び指導ができる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 地方自治法により検査及び監査を義務付けられた例月出納検査・定期監査に加え、財政援助団体等(指定管理者を含む)の監査も併せて実施する。